



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社
コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 横川 收

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 日向 潤

TEL 046-228-5195

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,767	46.7	316	—	193	—	151	—
27年3月期	12,111	△19.2	△549	—	△257	—	△983	—

(注) 包括利益 28年3月期 △251百万円 (—%) 27年3月期 △492百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.01	—	2.2	1.3	1.8
27年3月期	△110.68	—	△13.2	△1.7	△4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △4百万円 27年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,213	6,963	45.4	776.42
27年3月期	14,279	7,208	50.0	804.07

(参考) 自己資本 28年3月期 6,900百万円 27年3月期 7,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△256	△649	388	3,682
27年3月期	753	19	△270	4,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	17.6	0.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,395	△18.2	△181	—	△192	—	△163	—	△18.41
通期	14,298	△19.5	44	△86.0	56	△70.6	0	△99.4	0.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,152,000 株	27年3月期	10,152,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,265,035 株	27年3月期	1,265,035 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,886,965 株	27年3月期	8,886,965 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,109	38.2	108	—	105	125.7	70	—
27年3月期	8,037	△26.2	△277	—	46	—	△865	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.94	—
27年3月期	△97.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,846	6,335	53.0	706.62
27年3月期	11,496	6,336	54.6	706.89

(参考) 自己資本 28年3月期 6,279百万円 27年3月期 6,282百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,303	△10.9	△117	—	△45	—	△31	—	△3.50
通期	9,428	△15.1	15	△86.0	94	△10.3	65	△7.3	7.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態の関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手)

当社は、平成28年5月16日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結の範囲に関する事項)	22
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益及び雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などの景気下振れ懸念とともに、年明け以降の円高・株安の進展など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した世界半導体製造装置統計によると、2015年の半導体製造装置販売額は、台湾・韓国・日本・中国が前年比増加の一方、北アメリカ・ヨーロッパが減少となり、全体では前年比3%のマイナスとなりました。また、液晶ディスプレイ市場では、パネル価格の下落と需給悪化が懸念される一方、中国での大型パネル向け投資が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国貴州省の浄水・污水处理事業においては事業化に向けた準備を進めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については韓国及び中国・台湾での受注が堅調に推移し、受注済み工事の進捗と併せ、売上高は106億7百万円（前期比101.6%増）となりました。メンテナンス及び消耗品については国内、中国・台湾、アメリカにおいて増収となったことから、売上高は61億9千4百万円（同3.7%増）、その他の事業についてはPVDF配管材料等の受注により、売上高は9億6千5百万円（同10.5%増）となりました。

利益面については、水処理装置の増収に加え、メンテナンス及び消耗品の利益率向上により、営業段階で利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は177億6千7百万円（同46.7%増）、営業利益は3億1千6百万円（前期は5億4千9百万円の営業損失）、経常利益は1億9千3百万円（前期は2億5千7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千1百万円（前期は9億8千3百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

国内のメンテナンス及び消耗品販売が堅調に推移するとともに、中国及び韓国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置工事が進捗したこと等により、売上高は112億6百万円（前期比39.9%増）となり、営業利益は5千2百万円（前期は3億6百万円の営業損失）となりました。

・アジア

中国及び韓国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置工事並びに台湾の液晶関連企業から受注した廃水回収装置工事が進捗したこと等により、売上高は63億6千万円（前期比64.5%増）となり、営業利益は1億6千6百万円（前期は2億3千3百万円の営業損失）となりました。

・アメリカ

半導体関連企業への消耗品販売を中心に、売上高は2億円（前期比15.3%減）となり、営業利益は9千7百万円（前期は9百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、アメリカの緩やかな景気拡大が予想される一方、中国をはじめとする新興国では引き続き成長が鈍化することが見込まれるなど、依然不透明な状況が続くことが予想されます。

このような事業環境の下、半導体・液晶関連企業の設備投資については、引き続き厳しい受注環境が続くものと予想しております。国内においては製薬関連企業及び新規の顧客開拓に注力し、海外においては中国及び韓国の半導体・液晶関連企業を中心に、顧客ニーズの的確な把握による差別化と提案による営業強化を図ってまいります。加えて、原材料の現地調達を含め原価低減への取り組みを一層強化することにより、利益率の改善にも努めてまいります。

次期の水処理装置事業の売上高は、海外の大型案件が一巡することから131億9千2百万円、また、その他の事業の売上高は、薬品及び配管材料の販売を中心に11億6百万円を予想しております。

利益面につきましては、受注採算の確保に努め、営業利益は4千4百万円、経常利益は5千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は0百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比6.5%増の152億1千3百万円、自己資本比率は45.4%となっております。

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億4千3百万円増の112億8千8百万円（前期比11.3%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加13億7千9百万円、仕掛品の増加1億9千2百万円となった一方で、現金及び預金の減少4億9千1百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減の39億2千5百万円（同5.0%減）となりました。主な要因は、建設仮勘定の取得による増加3億7千9百万円となった一方で、機械装置及び運搬具（純額）の減少1億8千9百万円、投資有価証券の減少1億8百万円、投資その他の資産のその他の減少1億3百万円等によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億4千7百万円増の77億9千5百万円（同19.1%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億3千1百万円、短期借入金の増加3億3千4百万円、前受金の増加3億5千5百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6千7百万円減の4億5千4百万円（同12.9%減）となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少5千万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円減の69億6千3百万円（同3.4%減）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少3億2千8百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが2億5千6百万円の減少、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが6億4千9百万円の減少、短期借入れによる収入等により財務活動によるキャッシュ・フローが3億8千8百万円の増加となり、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円減少し、当連結会計年度末には36億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億5千6百万円（前期は7億5千3百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加15億5千1百万円となった一方で、仕入債務の増加5億3千万円、前受金の増加3億9千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億4千9百万円（前期は1千9百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億8千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億8千8百万円（前期は2億7千万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入21億3千1百万円となった一方で、短期借入金の返済による支出17億2千4百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	51.3	49.2	50.0	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	24.5	21.1	20.5	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	5.2	13.4	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	17.3	6.1	18.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本政策としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当を行い、内部留保につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努める方針としております。

平成28年3月期の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり3円といたしたいと存じます。

また、平成29年3月期の配当につきましては、業績見通し等を勘案し1株当たり3円の配当を予定しております。

今後におきましても持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

① 経営成績の変動要因について

当社グループの主要な事業は、水処理装置の設計・施工・販売、及び納入した装置に付随したメンテナンス等（当該装置に使用する消耗品販売を含む）を行う水処理装置事業であり、平成28年3月期において売上の94.6%を占めております。

水処理装置の中心である超純水装置につきましては、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、半導体及び液晶関連産業の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴い、半導体及び液晶関連企業における競争が激化しており、当社グループの主要顧客企業の事業採算性が悪化し、新規設備への投資需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節変動について

当社グループの販売先は、その多くが3月決算のため、決算期末にあたる9月及び3月には、特に消耗品の販売が増加する傾向にあることから、これに伴い営業利益が第2四半期と第4四半期に偏る傾向にあります。

平成27年3月期は第1四半期及び第2四半期において営業損失を計上したことにより、従来とは異なる傾向となっておりますが、当社グループの業績は第2四半期及び第4四半期の受注状況、販売状況等により影響を受ける可能性があります。

平成27年3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 2,263	% 18.7	百万円 2,378	% 19.6	百万円 3,224	% 26.6	百万円 4,244	% 35.1	百万円 12,111
営業利益	△446	—	△374	—	32	—	238	—	△549

平成28年3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 2,212	% 12.5	百万円 5,603	% 31.5	百万円 4,437	% 25.0	百万円 5,514	% 31.0	百万円 17,767
営業利益	△249	—	473	—	54	—	37	—	316

③ 特定製品への依存について

超純水装置は、当社グループの主力製品となっておりますが、近年は競争の激化により、特に中国・台湾におきまして、大型装置の低採算での受注が避けられない状況となっております。また、その他の地域におきましても装置の受注採算が厳しさを増しており、今後の競争激化や受注の採算性低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、装置に次いで売上のウェイトが高いメンテナンス並びに消耗品の販売は、装置に付随するサービスであるため、装置の販売動向がメンテナンス等の受注に影響を与える可能性があります。

④ 海外売上高及び為替変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は、平成28年3月期におきまして71%を占めており、今後もアジアを中心とした海外市場に注力していく方針であります。

また、当社グループが受注する水処理装置案件につきましては、売上高の計上基準に工事進行基準を採用しておりますが、特に海外での受注は金額的にも大型工事が多く、かつ売上の計上から債権の回収までの期間が長期にわたることがあるため、為替相場の動向・回収条件により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 受注エリアの拡大について

当社グループの海外売上は、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、多様化・高度化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応による顧客満足の上昇と、これに伴う継続的な受注を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が急務となっております。

技術者の確保及び人材育成が困難な場合には、広域化に伴う受注拡大が十分に進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外売上の増加に伴い、為替リスク・カントリーリスク等により代金回収面にリスクが生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 許認可について

当社グループは、水処理装置・排水処理装置の施工・販売におきまして、管工事及び機械器具設置工事も行っており、これにつきましては国土交通大臣による許可を受ける必要があります。

当社は、平成27年5月に国土交通大臣より特定建設業の許可(許可番号:特-27第16162号)を受けており、有効期限は平成32年5月であります。今後も更新をする予定であります。

しかしながら、建設業法第29条第1項各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取り消されることがあります。

当社グループは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状におきましては、当該許可が取り消しとなる事由は認識しておりませんが、万一法令違反等により当該許可が取り消された場合、当社の受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 外注先への依存について

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しておりますが、当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、品質維持及び工期遅延防止のため、施工監理並びに工事の進捗管理を行っております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計の導入による影響について

当社グループでは、固定資産及びリース資産の減損会計を平成18年3月期から適用しております。

今後も当該資産につきまして減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を実施いたします。その結果、当該資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を強く認識しており、当社グループ独自の技術及び研究成果については、可能な範囲につきまして知的財産権の出願を行い、権利保護に努める方針であります。

しかしながら、出願した特許権・商標権等の知的財産権の登録査定が得られない場合、または当社グループが取得した技術を凌駕する技術が開発され、その技術に関して特許権等が登録された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新商品開発に際しては、各種データベースや文献調査により、当社グループ製品に係る特許権・商標権等の知的財産権の調査を行っております。

今後におきましても知的財産権の調査体制を充実させ、関連する訴訟問題やクレームを可能な限り回避する方針であります。

ただし、将来当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者が侵害を主張する等の可能性は否定できず、裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（野村マイクロ・サイエンス株式会社）、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、超純水製造装置（注）の設計・施工・販売とそのメンテナンス、並びに消耗品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」では製品及びサービスごとに区分しておりません。

（注）超純水とは、水中に溶解しているイオン類、有機物、生菌、微粒子等を含まない極めて純度の高い水のことです。半導体の製造過程では洗浄工程は必須であり、使用される水の純度は歩留りに影響するため、水中に溶解している不純物を徹底的に除去した超純水が必要となります。

(1) 水処理装置事業

当社グループは、水処理装置事業を主力事業として、半導体及び液晶向け超純水製造装置を中心に、超純水分野で培った技術を応用した各種用途向けの水処理装置の設計・施工・販売のほか、納入した装置のメンテナンス並びに装置に付帯するカートリッジフィルター、イオン交換樹脂等各種消耗品の販売、水質分析の受託等を行っております。

加えて、当社グループは、半導体製造技術の高度化・微細化に伴う要請に応えるべく、原水中の不純物を除去する前処理から超純水製造工程までを一貫して構築するとともに、環境負荷を軽減し、限られた水資源の有効利用に資する排水・回収処理システムを提供しております。

これらは、当社が国内ユーザー及び海外ユーザーに直接販売しているほか、子会社の株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアは韓国、上海野村水処理工程有限公司は中国、野村微科学工程股份有限公司は台湾、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Coはアメリカの各ユーザーに対し、それぞれ販売等を行っており、平成25年12月に中国貴州省凱里市に設立した黔东南州凱創水資源環保科技工程有限公司は、同省の浄水並びに汚水処理事業へ参画しております。

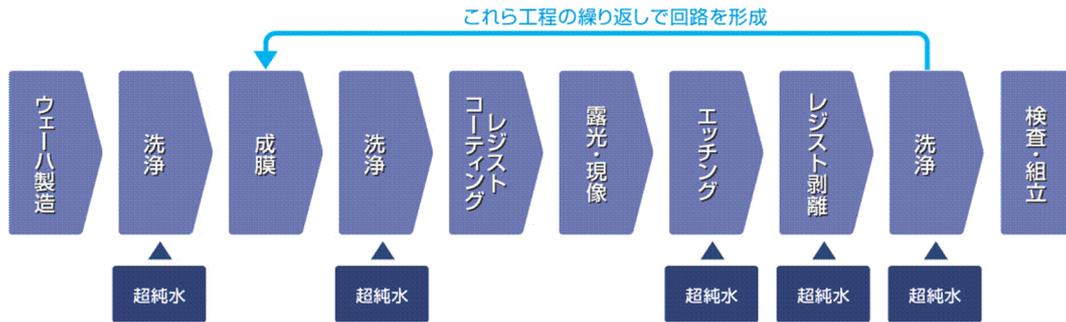
なお、株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアは、前述の事業に加え平成26年1月1日付で吸収合併した株式会社NADの研究開発機能を引き継ぎ、海外の有力顧客により近い場所で研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図るとともに、当社グループの技術力向上と併せコストダウンに資する提案を行っております。

また、近年では顧客企業の設備投資負担の軽減に対するニーズが高まる中で、当社が設備を保有し、超純水を提供するBOOM（ブーム、注）契約も水処理装置事業に含まれております。

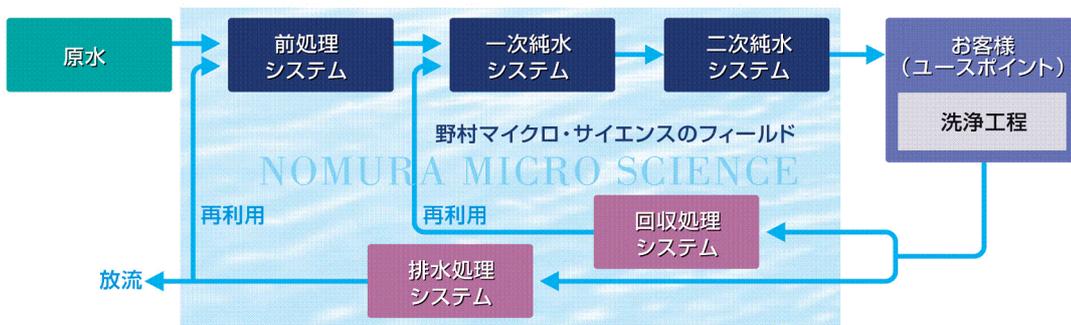
（注）Build Own Operate and Maintenanceの略であります。BOOM契約とは、当社がユーザーに超純水装置を提供し、ユーザーが使用した超純水の使用料を支払う契約であり、装置の運転管理・メンテナンスは全て当社が行っております。

最先端デバイスの各製造工程で超純水を使用するケースは、次のとおりであります。

◎ 最先端デバイスの製造工程例



◎ 超純水製造工程の概要



◎ 超純水製造装置システムの構成

① 前処理システム

原水中の懸濁物質の除去を行い、一次純水システムに低濁質の水を安定供給するものであり、凝集沈殿装置、ろ過塔、膜前処理装置等が主要構成機器となります。

② 一次純水システム

前処理水に含まれる不純物の除去を行い、高純度な純水に処理するシステムであり、活性炭塔、イオン交換樹脂塔、逆浸透装置、電気再生式イオン交換装置、有機物分解装置、脱ガス装置等が主要構成機器となります。

③ 二次純水システム

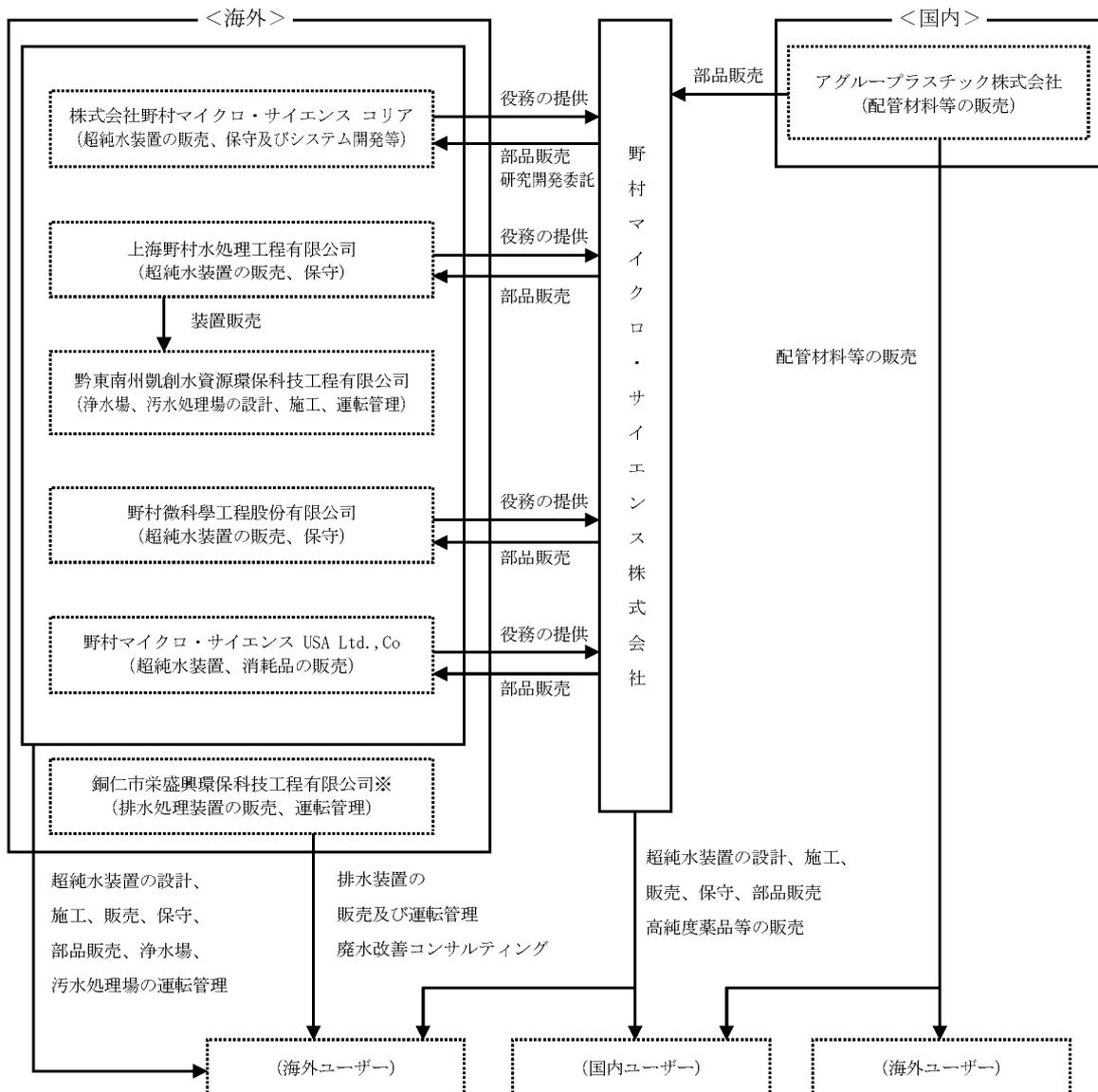
一次純水に含まれる不純物をさらに除去し、要求されている超純水水質まで高めるシステムであり、有機物分解装置、非再生型イオン交換樹脂塔、限外ろ過装置等が主要構成機器となります。

(2) その他の事業

当社及びアグループプラスチック株式会社は、その他の事業として、国内ユーザー及び海外ユーザーに対し高純度薬品・配管材料等の販売を行っておりますが、高純度薬品は超純水製造装置システムを構成する各種装置の安定化運転等に資するものであり、配管材料は主に半導体産業向けの化学薬品移送用に適したものであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

2. 当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である上海日村商貿有限公司の収益状況、事業環境等を勘案し、中国における経営資源を集約することによりグループ経営の効率化を図るため、同社の解散を決議いたしました。なお、同社は平成27年12月に清算を結了しております。

※ 関連会社で持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①常に研究開発に励み、独自の技術を駆使することによって社会に貢献し、顧客とともに栄える会社、②誠意と協調を基本とし、各自の個性を尊重し合いながら、全力を発揮出来る楽しい会社、③国際的視野に立ち、自らの向上にチャレンジするインテリジェントな会社、④いたずらにスケールメリットを求めず、適正利潤により全社員の生活向上と、福祉の充実を図れる会社、を経営理念とし、企業ニーズに最適な水処理ソリューションを提供してまいりました。

当連結会計年度におきましては、①韓国市場での地位堅持、②韓国及び台湾企業の海外進出案件への積極対応、③国内市場での安定収益確保、④半導体及び液晶周辺事業に関わる新規商品の開発を基本戦略として、当社にとって強い分野・勢いのある分野へ経営資源を集中し、事業展開を図っております。

また、高収益体質の確立に向けた事業の再構築を図るとともに、業務の革新とスピーディーな意思決定により、市場や環境の変化に的確かつ迅速に対応し、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源を効率的に活用することにより、持続的な成長と株主価値の増大を図る観点から、総資産経常利益率（ROA）を目標とする経営指標に掲げております。

平成28年3月期におきましては、連結ベースで1.3%となっておりますが、新市場の開拓、周辺事業の拡大、付加価値の高い商品の拡大により、業績の更なる向上を図り、早期に12%を達成することを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既述のとおり、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標に掲げており、この目標を達成するためには、国内のみならず、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力の強化と、受注の拡大が不可欠であると認識しております。この観点から、当社グループはいち早く海外市場へ進出しており、超純水製造装置の販売のほか、納入した装置のメンテナンス及び消耗品の販売を行い、迅速かつきめ細かな対応による同業他社との差別化を図っております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ（レジスト剥離剤）、金属除去モジュール、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

今後、当社グループの事業展開を積極的に推進していくため、相乗効果を発揮できる体制を構築し、より一層努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当面の対処すべき課題

当社グループは、水処理の研究開発、技術力の向上に積極的に取り組むことにより、半導体並びに液晶を中心とする世界の最先端産業の発展・向上に貢献するとともに、超純水分野で培った技術をベースに近年ニーズが高まっている環境関連分野を強化することで、中期経営目標の達成に向けた経営活動をグループ一丸となって推進しております。

これを実現させるための当社グループの課題としましては、（イ）営業力の強化、（ロ）受注採算改善及び為替リスクの回避、（ハ）継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入、（ニ）優秀な人材の確保と育成、（ホ）一般水処理事業への事業領域拡大が重要な経営課題であると認識しております。

② 具体的な取り組みの状況

（イ）営業力の強化

水質の維持及びトラブル発生時の迅速な対応等顧客ニーズの的確な把握ときめ細かな対応を通じ、競争力の高い販売先を確保していくため、必要に応じて新たな拠点展開を図ってまいります。

この観点から、超純水製造装置の納入場所の近接地域への進出が営業強化には不可欠であるとの認識に基づき、平成5年12月に株式会社野村テクノ（現株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア）、平成18年1月に上海野村水処理工程有限公司、平成18年2月に野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co、平成23年1月に台湾に野村微科学工程股份有限公司をそれぞれ設立し、受注活動を展開しております。

また、平成25年3月には、韓国企業の中国進出に伴い、上海野村水処理工程有限公司が中国に西安支店、同年5月には広州支店をそれぞれ開設いたしました。

さらに、平成23年11月には海外における研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図るとともに、当社の技術力の向上と併せてコストダウンに資する提案を行うことを目的として、韓国に研究開発機能を有する株式会社NADを設立いたしました。同国における経営資源を集約することにより、グループ経営の一層の効率化・合理化を図るため、株式会社野村コアと株式会社NADは、平成26年1月1日付で株式会社野村コアを存続会社とする吸収合併を行い、存続会社の商号を株式会社野村マイクロ・サイエンスコアに変更しております。

一方、国内におきましては、プラスチック製配管材料の販売強化を図る目的で、平成21年4月にアグループプラスチック株式会社を設立しております。

(ロ) 受注採算改善及び為替リスクの回避

当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、今後においてもアジア市場の成長が見込まれることから、外貨建て受注の増加による為替リスク回避を図るため、前述の拠点展開と並行して現地企業からの調達比率を引き上げ、コストダウンを図る等受注採算の改善及び為替リスクの回避に取り組んでおります。

(ハ) 継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入

「超純水の更なる高度化」、「環境規制への対応」、「省エネ」等の多様化・高度化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、民間企業・大学等との共同研究に積極的に取り組んでおり、将来展望のある新商品の開発並びにRSシリーズ（レジスト剥離剤）、金属除去モジュール、シリコン回収リサイクル装置等の超純水製造装置以外の市場投入により、他産業・他用途向けの拡販等を図っております。

(ニ) 優秀な人材の確保と育成

人材の確保と育成につきましては、従来から実施している大学の研究機関への派遣研修制度を継続するほか、エンジニア及び研究開発部門の採用を中心に展開しており、平成28年度は8名の新卒者を採用いたしました。

(ホ) 一般水処理事業への事業領域拡大

長年当社で培った超純水製造技術を活用しつつ、素材メーカーや商社など他社との協業により、半導体・液晶関連企業以外の工場の廃水処理等、従来の当社のマーケットとは異なる領域での受注確保に取り組んでおり、平成25年12月には、中国貴州省における浄水並びに汚水処理事業に参画することにより、当社グループの事業領域の拡大及び長期安定収益の確保を図るため、中国貴州省凱里市に黔东南州凱創水資源環境科技工程有限公司（当社出資比率99%）を設立いたしました。同社は、中国貴州省と30年のBOT契約を締結し、平成26年7月に浄水並びに汚水処理施設の工事に着工し、平成27年11月より排水の受け入れを開始いたしました。なお、平成28年度中には現地の病院、学校、工場等へ浄水の供給を開始し、本格的な事業展開を図る予定であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である上海日村商貿有限公司の収益状況、事業環境等を勘案し、中国における経営資源を集約することによりグループ経営の効率化を図るため、同社の解散を決議いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,513	4,025,901
受取手形及び売掛金	4,076,168	5,456,155
商品及び製品	67,358	126,250
仕掛品	599,278	791,435
原材料及び貯蔵品	198,704	170,421
繰延税金資産	135,965	156,375
未収入金	422,001	373,216
その他	161,767	237,019
貸倒引当金	△33,534	△48,268
流動資産合計	10,145,223	11,288,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,456,979	1,430,890
減価償却累計額	△943,130	△978,656
建物及び構築物(純額)	513,848	452,234
機械装置及び運搬具	1,410,744	1,344,907
減価償却累計額	△827,198	△950,989
機械装置及び運搬具(純額)	583,546	393,918
工具、器具及び備品	709,755	742,300
減価償却累計額	△590,064	△623,657
工具、器具及び備品(純額)	119,691	118,643
土地	1,077,153	1,044,413
リース資産	215,062	215,062
減価償却累計額	△181,419	△199,898
リース資産(純額)	33,642	15,164
建設仮勘定	576,852	956,060
有形固定資産合計	2,904,734	2,980,434
無形固定資産		
のれん	7,998	2,666
その他	23,639	18,384
無形固定資産合計	31,638	21,050
投資その他の資産		
投資有価証券	444,166	335,521
退職給付に係る資産	138,244	114,812
敷金及び保証金	344,649	300,639
保険積立金	102,454	76,661
その他	357,740	254,214
貸倒引当金	△189,660	△157,857
投資その他の資産合計	1,197,595	923,993
固定資産合計	4,133,968	3,925,479
資産合計	14,279,191	15,213,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,897	1,815,519
短期借入金	3,669,000	4,003,721
リース債務	18,850	13,242
未払金	632,793	673,026
未払法人税等	44,455	41,033
前受金	362,377	718,183
製品保証引当金	154,406	139,181
工事損失引当金	6,570	1,214
賞与引当金	122,269	134,468
役員賞与引当金	4,749	6,420
資産除去債務	63,255	78,122
その他	85,499	171,817
流動負債合計	6,548,126	7,795,950
固定負債		
リース債務	16,306	3,064
繰延税金負債	71,565	20,855
長期未払金	146,605	146,605
退職給付に係る負債	55,646	54,987
役員退職慰労引当金	148,960	180,166
損害賠償引当金	68,569	49,258
資産除去債務	14,685	—
固定負債合計	522,338	454,937
負債合計	7,070,465	8,250,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	2,594,309	2,749,788
自己株式	△606,603	△606,603
株主資本合計	6,236,200	6,391,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,518	19,464
為替換算調整勘定	817,083	488,920
その他の包括利益累計額合計	909,601	508,385
新株予約権	54,776	56,133
非支配株主持分	8,148	6,901
純資産合計	7,208,726	6,963,098
負債純資産合計	14,279,191	15,213,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,111,123	17,767,819
売上原価	9,669,335	14,420,813
売上総利益	2,441,788	3,347,006
販売費及び一般管理費	2,991,174	3,030,500
営業利益又は営業損失(△)	△549,386	316,505
営業外収益		
受取利息	10,474	14,109
受取配当金	9,688	11,539
受取家賃	23,703	19,974
持分法による投資利益	3,598	—
為替差益	288,607	—
手数料収入	543	471
不用品処分益	—	12,381
その他	6,317	9,388
営業外収益合計	342,933	67,865
営業外費用		
支払利息	41,383	37,406
借入手数料	2,000	9,399
持分法による投資損失	—	4,329
為替差損	—	136,527
その他	7,309	2,761
営業外費用合計	50,693	190,424
経常利益又は経常損失(△)	△257,145	193,946
特別利益		
固定資産売却益	37	4,110
投資有価証券売却益	2,646	—
新株予約権戻入益	544	407
受取保険金	—	15,638
特別利益合計	3,227	20,155
特別損失		
固定資産売却損	5,601	—
固定資産除却損	246	174
損害賠償金	99,402	33,000
賃貸借契約解約損	62,209	—
減損損失	95,240	—
特別損失合計	262,699	33,174
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△516,617	180,927
法人税、住民税及び事業税	16,423	63,530
法人税等調整額	451,102	△33,349
法人税等合計	467,526	30,180
当期純利益又は当期純損失(△)	△984,144	150,747
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△459	△450
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△983,684	151,198

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△984,144	150,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,255	△73,053
為替換算調整勘定	444,408	△327,140
持分法適用会社に対する持分相当額	2,808	△1,818
その他の包括利益合計	491,473	△402,012
包括利益	△492,671	△251,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△492,696	△250,017
非支配株主に係る包括利益	25	△1,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,011,694	3,645,393	△606,603	7,287,284
会計方針の変更による累積的影響額			3,696		3,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,236,800	2,011,694	3,649,089	△606,603	7,290,980
当期変動額					
剰余金の配当			△71,095		△71,095
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△983,684		△983,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,054,780	—	△1,054,780
当期末残高	2,236,800	2,011,694	2,594,309	△606,603	6,236,200

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	48,262	370,351	418,613	44,418	3,275	7,753,591
会計方針の変更による累積的影響額						3,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,262	370,351	418,613	44,418	3,275	7,757,287
当期変動額						
剰余金の配当						△71,095
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△983,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,255	446,732	490,987	10,357	4,872	506,218
当期変動額合計	44,255	446,732	490,987	10,357	4,872	△548,561
当期末残高	92,518	817,083	909,601	54,776	8,148	7,208,726

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,011,694	2,594,309	△606,603	6,236,200
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			151,198		151,198
連結範囲の変動			4,279		4,279
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	155,478	—	155,478
当期末残高	2,236,800	2,011,694	2,749,788	△606,603	6,391,678

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	92,518	817,083	909,601	54,776	8,148	7,208,726
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						151,198
連結範囲の変動						4,279
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△73,053	△328,162	△401,215	1,356	△1,247	△401,106
当期変動額合計	△73,053	△328,162	△401,215	1,356	△1,247	△245,628
当期末残高	19,464	488,920	508,385	56,133	6,901	6,963,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△516,617	180,927
減価償却費	411,892	292,386
減損損失	95,240	—
のれん償却額	5,082	5,635
株式報酬費用	10,901	1,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,689	△20,108
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,020	12,311
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,055	1,922
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△74,722	△11,131
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△18,069	△5,356
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98,363	29,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,878	31,205
受取利息及び受取配当金	△20,163	△25,649
受取保険金	—	△15,638
支払利息	41,383	37,406
為替差損益(△は益)	△74,529	48,146
持分法による投資損益(△は益)	△3,598	4,329
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,646	—
固定資産売却損益(△は益)	5,563	△4,110
固定資産除却損	246	174
保険解約損益(△は益)	6,829	1,555
賃貸借契約解約損	62,209	—
損害賠償損失	99,402	33,000
新株予約権戻入益	△544	△407
売上債権の増減額(△は増加)	1,573,082	△1,551,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,879	△264,770
前渡金の増減額(△は増加)	124,025	△59,590
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,953	57,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,006,493	530,374
未払消費税等の増減額(△は減少)	82,044	△38,485
前受金の増減額(△は減少)	56,583	399,823
その他の負債の増減額(△は減少)	24,918	184,490
小計	863,227	△144,594
利息及び配当金の受取額	17,336	25,080
利息の支払額	△40,210	△38,333
法人税等の支払額	△78,326	△79,828
法人税等の還付額	22,101	18,263
保険金の受取額	—	15,638
損害賠償金の支払額	△30,832	△52,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,295	△256,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△593,265	△580,518
有形固定資産の売却による収入	278,535	24,466
投資有価証券の売却による収入	22,250	—
貸付金の回収による収入	297	316
無形固定資産の取得による支出	△2,322	—
定期預金の預入による支出	—	△259,500
定期預金の払戻による収入	—	59,496
敷金及び保証金の差入による支出	△16,223	△15,557
敷金及び保証金の回収による収入	252,049	46,254
保険積立金による支出	△5,827	△1,069
保険積立金の解約による収入	45,000	25,306
その他	39,492	51,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,986	△649,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	623,861	2,131,791
短期借入金の返済による支出	△810,168	△1,724,242
リース債務の返済による支出	△18,151	△18,850
非支配株主からの払込みによる収入	4,847	—
配当金の支払額	△71,058	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,669	388,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	226,386	△174,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	728,998	△691,612
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,515	4,374,513
現金及び現金同等物の期末残高	4,374,513	3,682,901

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

当社の子会社であった上海日村商貿有限公司は、平成27年12月に清算を結了したため、当連結会計年度をもって連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支払が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,007,883	3,866,097	237,142	12,111,123	12,111,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	763,383	674,239	-	1,437,623	1,437,623
計	8,771,267	4,540,336	237,142	13,548,746	13,548,746
セグメント損失(△)	△306,606	△233,047	△9,731	△549,386	△549,386
セグメント資産	8,781,500	5,354,986	142,704	14,279,191	14,279,191
セグメント負債	5,418,543	1,586,384	65,537	7,070,465	7,070,465
その他の項目					
減価償却費	203,536	208,251	104	411,892	411,892
のれんの償却額	-	5,082	-	5,082	5,082
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,554	856,205	-	910,759	910,759

(注) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,206,851	6,360,071	200,897	17,767,819	17,767,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	790,933	359,750	-	1,150,684	1,150,684
計	11,997,785	6,719,821	200,897	18,918,503	18,918,503
セグメント利益	52,797	166,618	97,090	316,505	316,505
セグメント資産	9,371,257	5,701,096	141,633	15,213,986	15,213,986
セグメント負債	5,863,471	2,385,740	1,676	8,250,888	8,250,888
その他の項目					
減価償却費	120,451	171,864	70	292,386	292,386
のれんの償却額	-	5,635	-	5,635	5,635
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,827	485,686	-	540,514	540,514

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
5,249,525	6,624,455	237,142	12,111,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,163,697	1,740,899	136	2,904,734

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星エンジニアリング(株)	2,148,889	アジア
三星電子(株)	1,461,503	アジア

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
5,193,452	12,373,470	200,897	17,767,819

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,102,407	1,877,954	73	2,980,434

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU Optronics Corporation	3,449,250	アジア
三星電子(株)	2,728,213	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
減損損失	95,240	—	—	—	95,240

(注) 「日本」の金額は、研究施設建設用地（遊休資産）に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
当期末残高	—	7,998	—	—	7,998

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
当期末残高	—	2,666	—	—	2,666

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	804.07円	776.42円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△110.68円	17.01円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△983,684	151,198
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	△983,684	151,198
期中平均株式数 (千株)	8,886	8,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,225個 普通株式 122,500株 第2回新株予約権 新株予約権の個数 1,720個 普通株式 172,000株	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,215個 普通株式 121,500株 第2回新株予約権 新株予約権の個数 1,710個 普通株式 171,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。